

令和2年度行政事業レビューシート（法務省）											
事業名	オンライン登記申請システムの維持管理				担当部局庁	民事局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課			総務課長 松井 信憲		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第16条、第18条、第119条第1項、第120条第1項、第121条第1項、不動産登記令(平成16年政令第379号)第22条第1項、会社法(平成17年法律第86号)第907条、商業登記法(昭和38年法律第125号)第10条、第12条(外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律(明治31年法律第14号)第4条において準用する場合を含む。)、第14条(外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律第4条において準用する場合を含む。)、動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10年法律第104号)第7条、第8条、第9条、第10条、第11条第1項、第2項、第13条第1項、第2項、後見登記等に関する法律(平成11年法律第152号)第4条、第5条、第7条、第8条、第10条、附則第2条、供託法第2条、第8条				関係する 計画、通知等		「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 「デジタル・ガバメント実行計画」(令和元年12月20日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略				主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等の登記申請や証明書請求等の登記関係手続について、インターネット等を利用したオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とし、国民サービスの向上を図ることを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記関係手続に関するオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とするためのコンピュータシステムについて、安定的な運用及び管理を行うとともに、利用者の利便性の向上を図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,775	1,804	2,967	3,641					
		補正予算	-	-	-	16					
		前年度から繰越し	15	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		1,790	1,804	2,967	3,657	0				
	執行額		1,736	1,748	2,941						
	執行率(%)		97%	97%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	97%	99%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	登記情報処理業務庁費		3,641								
	計		3,641	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 - 年度
	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数につき、昨年度減を目標とする。		システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数		成果実績	件	383	300	369	-	-
					目標値	件	526	383	300	369	-
					達成度	%	137.3	127.7	81.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	運用・保守作業実績報告書										

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		オンライン登記申請システムの稼働率	活動実績	%	100	100	100	-	-	
			当初見込み	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		X(年度ごとの執行額)／Y(年度ごとのシステム運用時間)	単位当たり コスト	百万円	0.5	0.5	0.9	-		
			計算式	X/Y	1, 736百万 円 /3, 538時 間	1, 748百万 円 /3, 538時 間	2, 941百万 円 /3, 480時 間	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)							
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))							
		測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	新 経済・ 財政 再生 計画 2019 との 関係	取組 事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	利用件数が多く、国民のニーズは高い。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争契約の方式により実施しているが、これらのうち、「登記オンライン申請システムの運用・保守業務」(契約金額26億7,300万円)につき、一者応札であった。 この点、同システムは、稼動中の大規模システムであり、その安定稼動を維持しつつ現行の受託業者以外の業者が運用・保守業務を行う場合には、対象システムに係る設計書等の精査及び運用・保守業務に係る工数等を把握した上で、必要となる経費を積算する必要があることから、相応のコストを要することになる。また、新たに参入しようとする業者は、当然に運用・保守業務に必要なとなる要員及び経費を確保する必要があることから、これらの要員等の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容及び工数の実績の明細を開示するとともに、閲覧資料の充実や公告期間に余裕を持った調達とすることで、一者応札の解消に努めていきたい。 また、競争性のない随意契約として、「登記識別情報通知用印刷装置等賃貸借」(1億5,800万円)が該当するところ、当該契約の相手方は、当初に一般競争入札により落札した者であって、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことから、特段の問題はないものと考えている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コストの水準については、第三者である登記情報システム等に係る統合管理支援等業者の意見等により妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	システム機器借料について、再リース等を用いた機器の効率的な利用により経費の縮減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標から大きな乖離はなく、おおむね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	オンラインによって登記関係手続を行った場合には直ちに受付等がされるなど、実効性、利便性ともに高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	信頼性要件に基づき、本システムに必要な稼働率を維持しているといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ネットワーク等共用することのできるものは共用するなど有効利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり国民の経済取引活動を支える社会インフラとして、高い可用性、機密性及び完全性が求められていることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。登記・供託オンライン申請システムは、オープンシステムとして構築され、仕様が公開されているソフトウェアを採用しているなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果的として、一者応札となったものもある。		
	改善の方向性	複数業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。		

外部有識者の所見	
外部有識者による点検対象外である。	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	
平成24年度行政事業レビュー公開プロセス レビューシート番号 0022 事業名 オンライン登記申請システムの維持管理 評価結果 抜本的改善 取りまとめコメント ・オンライン利用率の上げのための方策を具体的に講じ、目標と実績、コスト削減効果を検証すべきである。 ・オンライン利用申請手続の範囲及び商号調査端末については、現在の利用状況を踏まえて見直しを行うべきである。 ・行政事業レビュー公開プロセスにおける上記の指摘を受け、①オンライン手続の負担軽減、②オンライン申請等に係る処理の見直し、③システムの利便性の向上、④経済的インセンティブの活用、⑤普及啓発等のオンライン利用率の上げのための方策を随時実施している。なお、従前の成果目標に掲げていたオンライン利用率については、平成29年度において達成度が100%を超えている。 ・現在の利用状況を踏まえたオンライン利用申請手続の範囲の見直しのうち、動産・債権譲渡登記の甲号申請手続については、平成26年6月に登記申請方式を見直すなどの取組を推進した結果、オンライン利用率が大幅に向上し、成年後見登記の甲号申請手続については、オンライン申請について法務省ホームページで案内するとともに、関係団体などにパンフレットを配布するなどして広報、周知を行っている。 なお、登記情報の提供サービスなどインターネット上で商号を調査することができる環境を整備し、平成25年度から商業登記所以外の登記所に設置されていた商号調査端末を平成30年度までに廃止済みである。 支出先上位10者リストには、平成27年度、29年度及び30年度に入札を行ったものが含まれる。	

関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年度		0021		平成23年度		0020		平成24年度		0022		平成25年度		0052	
平成26年度		0042		平成27年度		0041		平成28年度		0040		平成29年度		0040	
平成30年度		0040													
平成31年度		法務省（0041）													

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
2,941百万円

・オンライン登記申請システムを運用管理するために必要な役務等

【一般競争契約(総合評価)等】

A 富士通株式会社ほか
2,941百万円

・オンライン登記申請システムを運用管理するために必要な役務等

A.富士通株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	登記オンライン申請システムの更改に係るアプリケーション設計・開発及び移行等業務	1,140			
雑役務費	登記オンライン申請システム及び登記ゲートウェイシステムの運用・保守業務	613			
雑役務費	登記情報システムの更改に伴う仕様変更等に対応するための登記オンライン申請システムにおける開発等業務	145			
雑役務費	登記オンライン申請システムにおけるセキュリティ対策及び機能追加に係る開発等業務	73			
雑役務費	登記情報システムの端末装置のOS等の変更に伴う登記オンライン申請システムの非互換対応及び対応支援等業務	48			
雑役務費	登記情報システムの更改に伴う登記オンライン申請システムの対応支援等業務	40			
計		2,059	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	登記オンライン申請システムの更改に係るアプリケーション設計・開発及び移行等業務	1,140	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	登記オンライン申請システムのように、業務特性上、高い可用性を要求されるシステムに係る設計・開発等を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。 今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績（作業内容や工数等）を提供するとともに、応札を期待することが出来る業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととしたい。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。
2	富士通株式会社	1020001071491	登記オンライン申請システム及び登記ゲートウェイシステムの運用・保守業務	613	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの更改に伴う仕様変更等に対応するための登記オンライン申請システムにおける開発等業務	145	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	富士通株式会社	1020001071491	登記オンライン申請システムにおけるセキュリティ対策及び機能追加に係る開発等業務	73	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
5	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの端末装置のOS等の変更に伴う登記オンライン申請システムの非互換対応及び対応支援等業務	48	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
6	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの更改に伴う登記オンライン申請システムの対応支援等業務	40	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記オンライン申請システム機器等の賃貸借	599	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	東京センチュリー株式会社	6010401015821	電算システム用空調和機の賃貸借	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	リコーリース株式会社	7010601037788	登記識別情報通知用印刷装置等の賃貸借	158	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記オンライン申請システムの操作サポートデスク業務	94	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	登記オンライン申請システムのインターネット接続サービス等	19	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	公的個人認証サービス情報提供手数料	7	随意契約 (その他)	-	-	
13	株式会社筑波総合研究所	3010001146879	登記オンライン申請システムのセキュリティ監査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	53.2%	-

14	富士電機株式会社	9020001071492	法務省民事局登記情報センター用無停電電源設備の保守点検業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
15	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	登記手続のオンライン利用における利用者満足度アンケート集計業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通株式会社	1020001071491	登記オンライン申請システムの運用・保守業務	2,673	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	登記オンライン申請システムは、稼働中の大規模システムであり、その安定稼働を維持しつつ現行の受託業者以外の業者が運用・保守業務を行う場合には、対象システムに係る設計書等の精査及び運用・保守業務に係る工数等を把握した上で、必要となる経費を積算する必要があることから、相応のコストを要することになる。また、新たに参入しようとする業者は、当然に運用・保守業務に必要な要員及び経費を確保する必要があることから、これらの要員等の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容及び工数の実績の明細を開示するとともに、閲覧資料の充実や公告期間に余裕を持った調達とすることで、一者応札の解消に努めていきたい。
2	A	富士通株式会社	1020001071491	登記オンライン申請システムの更改に係るアプリケーション設計・開発及び移行等業務	2,503	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	登記オンライン申請システムのように、業務特性上、高い可用性を要求されるシステムに係る設計・開発等を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。 今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととしたい。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。
3	A	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの端末装置のOS等の変更に伴う登記オンライン申請システムの非互換対応及び対応支援等業務	95	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
4	A	リコーリース株式会社	7010601037788	登記識別情報通知用印刷装置等の賃貸借	616	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-